

① 事業者・事業者団体における取組(フィルタリング利用に係る実データを含む)のモニタリングについて

本タスクフォースの見解では「現行法を前提としつつ、引き続き、総務省等において、事業者等の取組をモニタリングしていくことが適当」としているが、現状の対応に課題はないか。

② フィルタリングの利用促進のための更なる取組について

加入率はMNO3社(NTTドコモ・KDDI・SoftBank)合算で74%(2020年6月)まで向上(2019年6月:55%)したものの、内閣府の「青少年のインターネット利用環境実態調査」の結果、青少年のフィルタリング利用率は2019年度37.4%に留まっている。

単純比較はできないが、店頭で設定後にフィルタリングを解除していることが想定されるため、継続的な利用を促進するために、どのような取組みを講じればよいか。

③ 青少年のインターネット利用を取り巻く環境の変化(コロナ禍による影響を含む)とそれに伴う新たな課題について

SNS上のトラブルの社会問題化やコロナ禍による生活環境、教育環境の変化などを踏まえ、青少年のインターネットの利用状況等はどのように変わると考えられるか、また、それに伴う課題は何か。

④ その他